

社会調査と実証的方法

社会調査教育との関連で

1976年に大学(社会学科)に入学し、2年次に「社会調査法概説」という通年・必修科目の授業を通して、社会調査を初めて体系的に学んだ。教科書は安田三郎・原純輔著『社会調査ハンドブック』(有斐閣、初版1960年/新版1969年/第3版1982年)だった。いつも新鮮かつ刺激的で、心を躍らせながら受講したことが47年経った今でも鮮やかに蘇ってくる。

ところで、安田・原『ハンドブック』では社会調査を、「一定の社会または社会集団における社会事象を、主として現地調査によって、直接に(first hand)観察し、記述(および分析)する過程」と定義していた。これに対して、1999年に初版/2005年に改訂版/2012年に新版を刊行し、本号と同じ2023年9月に第4版にあたる最新版が出版される大谷信介・木下栄二・後藤・小松洋共編著『社会調査へのアプローチ』(ミネルヴァ書房、最新版のタイトルには頭に「最新・」が付く)では、「社会的な問題意識に基づいてデータを収集し、収集したデータを使って、社会について考え、その結果を公表する一連の過程」と定義づけている。初版から24年間、この定義は一切変えていない。現地調査を伴わない、二次的なデータの収集・分析であっても、「社会調査」に包含し得ると捉える点が『ハンドブック』と大きく異なる。

この点との関連で、『ハンドブック』とほぼ同時期に、社会調査を「実証的方法一般」に代置して「理論と調査の関係」を論じた倉沢進「社会学理論と社会調査」(綿貫譲治・松原治郎編『社

会学研究入門』東京大学出版会、1968年所収)を想起したい。倉沢は、「理論なき実証は盲目であり、実証なき理論は空虚である」(福武直)等が志向する「理論と調査の相即」を誠実に果たすには、「社会調査の範囲を調査者自身による第一次資料の蒐集を含むものに限定するのは不適當である」と主張する。そして、「統計二次分析的方法」や「資料変換的方法」を、「標準化調査法」や「参与観察法」「自由面接法」と共に主要な社会調査方法として位置づける。倉沢は、日本都市社会学会の1994年度大会におけるシンポジウム「日本都市社会学における『社会調査』の系譜と課題」でも、自己の調査史を振り返って同様の認識を示している(後藤「日本都市社会学と社会調査——いかに自己認識し自己転回をはかるのか」『日本都市社会学年報』12, 1994年)。

私たちの教科書は、この社会調査観に立脚している。だから、二次分析やドキュメント分析のような現地調査を伴わない調査法についても詳細に説明しているのだし、最新版ではWebサイトの「探索」によって得られる情報を「データ化」して分析する手法に関して、独立した章を起こして追加してもいるのだ。社会調査協会も、二次分析やドキュメント分析による実習をG科目として認定しているので、同様のスタンスに立っていると見てよいだろう。

このことは、学生を主対象とする社会調査教育の実状を反映しており、また学生に「調査する」ことを動機づける積極的な効果も有している、と私は考える。

後藤範章

社会調査協会 理事/日本大学文理学部 特任教授